

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	地域活動支援センター運営事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援
				課	評価責任者(課長名)
					増田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行規則、地域生活支援事業実施要綱 堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者自立支援法(当時)の「地域生活支援事業」の1つとして、平成18年10月より制度化し、市内9か所に地域活動支援センターを設置する。 平成24年度に実施した、障害者自立支援法(当時)の制度改正に伴う施策の見直しに合わせ、地域活動支援センターについても再編し、平成24年度以降、運営業務については公募プロポーザルにより採択された事業者と3か年の委託契約を締結し、事業を実施する現事業体系となる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	地域における生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者及びその家族等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進するとともに、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 公益財団法人 浅香山病院 等					

Ⅲ. 投入量

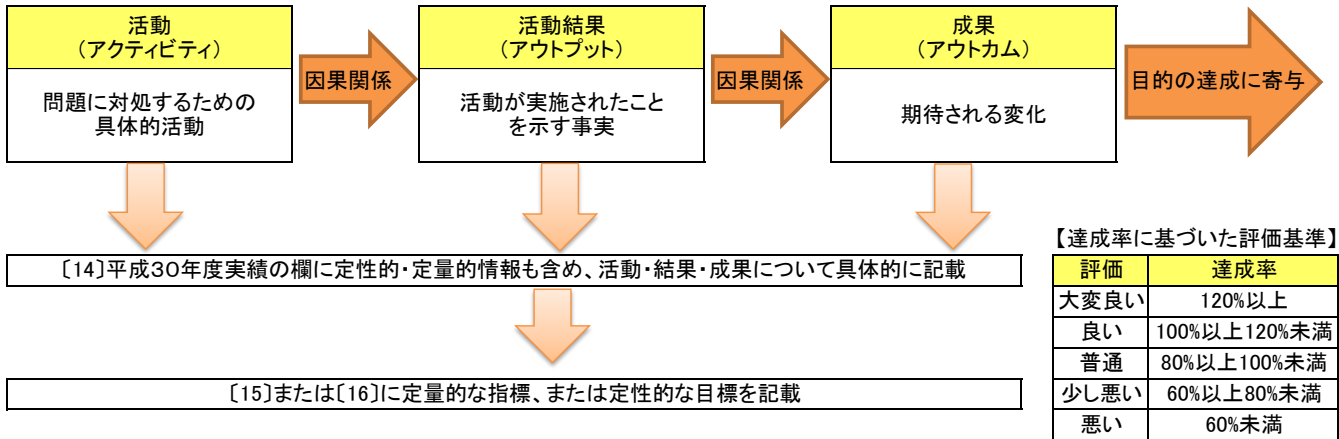
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	183,202	183,260	181,251	183,250	
11 主な事業費内訳	地域活動支援センター運営業務等委託	千円	183,034	183,034	180,950	183,050
	地域活動支援センター運営補助	千円	168	175	250	200
	委託業務事業者選定委員会委員報酬	千円		51	51	
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	183,202	183,260	181,251	183,250	
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,870	3,240	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	185,662	185,720	184,121	186,490	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	シート番号	11-143
-------	----------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>市内に地域活動支援センターとして「生活支援型」を14か所、「入浴支援強化型」を3か所設置し運営を委託している。各地域活動支援センターでは、障害者自らが自主的にプログラムを企画するなど個人のニーズにあわせた活動を行っており、平成31年3月の実利用者数は650人であった。 また、堺市民が市外に設置されている聴覚障害者を対象とした地域活動支援センターを利用することができるよう、当該施設を運営している公益社団法人大阪聴力障害者協会に対し、地域活動支援センターに要する経費の一部について補助を行った。その結果、当該施設を利用する障害者の地域における自立生活の促進につながった。</p>					
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3月に市内に設置している地域活動支援センターを利用した実利用者数	人	目標値	1,259	1,460	739	746
		実績値	1,771	1,781	650		
		達成率	141%	122%	88%		
		評価	大変良い	大変良い	普通		
	算出方法・設定根拠など	<p>平成29年度までは、利用登録者の総数を目標値とし、延べ利用者数を実績値としていた。平成30年度からは、目標値・実績値とも利用登録者のうち3月に利用した実利用者数としている。</p>					
	16	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		目標値					
		実績値					
		達成率					
		評価					

業績の分析

		<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
17		<p>利用者が必要に応じて協力しながら、活動内容を考え実践するなど、事業の目的である自立した生活を送るための支援を行っている。 また、利用者がいつでも自由に気軽に利用できる場としても活用されている。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。